

2016 年 12 月 9 日

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

2016／2017 年度短期経済見通し(2016 年 12 月)(2 次QE反映後)

～下振れリスクが残る中、景気は緩やかに持ち直していく～

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:藤井 秀延)は、「2016／2017 年度短期経済見通し(2016 年 12 月)(2 次QE反映後)～下振れリスクが残る中、景気は緩やかに持ち直していく～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

2016 年 12 月 9 日

経済レポート

2016／2017 年度短期経済見通し(2016 年 12 月) (2 次 QE 反映後)

～下振れリスクが残る中、景気は緩やかに持ち直していく～

調査部

- 12 月 8 日に発表された 2016 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率(2 次速報)は前期比+0.3%(年率換算+1.3%)に下方修正されたが、3 四半期連続でのプラスは維持されており、景気が横ばい圏内の動きから抜け出しつつあることが改めて示された。10 月以降の景気についても底堅さが維持されると見込まれ、横ばい圏での動きから脱し、緩やかな回復基調に転じよう。今回の改定では、基準年の変更に加え(2005 年→2011 年)、国民経済計算の枠組みも 1993 SNA から 2008 SNA に変更された。この結果、GDP の水準が切り上がるとともに、消費税率引き上げ後の景気の持ち直しの勢いも、従来の数字でみるよりも強かったことが示された。
- 足元では米景気回復への期待感が高まった状態が維持され、いわゆるトランプ相場が続いている。円安、株高、資源価格の持ち直しが続いていることは日本の輸出企業の業績改善や国内物価に影響を及ぼす。しかし、現時点ではプラス効果とマイナス効果の両面があり、景気の押し上げ効果は大きくない。また、期待感が剥落し、金融市場が混乱することで、世界経済が悪化するリスクが依然として残っている。
- **2016 年度**は、景気は横ばい圏を脱し、年度末にかけて緩やかに持ち直していき、年度の実質 GDP 成長率は前年比+1.3%になると予想される。個人消費や設備投資が横ばいにとどまるものの、海外経済の回復を背景に輸出が緩やかに持ち直していくほか、年度末にかけては 2016 年度第 2 次補正予算の効果が現れ始める。ただし、金融市場で混乱が発生して世界経済の悪化懸念が高まり、景気が下振れするリスクは残る。
- **2017 年度**は、緩やかな景気回復の動きが続き、実質 GDP 成長率は前年比+1.0%と 3 年連続でプラス成長を達成する見込みである。雇用・所得情勢の改善が続く一方で物価が上昇基調に転じることが個人消費の伸びを抑制するが、世界経済の回復を背景に輸出が増加基調を維持することに加え、企業業績の改善を受けて設備投資が緩やかな増加基調に転じることが景気を下支えする。また、2016 年度第 2 次補正予算による効果が、上期を中心に現れることも景気を押し上げる。
- **2018 年度**は、東京オリンピックを控えた需要の盛り上がりがピークに達するため、公共投資や首都圏での再開発案件の増加が景気の押し上げ要因となる。しかし、2016 年度第 2 次補正予算の効果の剥落によって公共投資がマイナスとなること、原油価格など資源価格の持ち直しが続くこともあって国内物価の上昇が続く、実質個人消費の伸びを抑制すること、さらに米国の金融引き締め継続を受けて海外経済の伸びが鈍り輸出の増加ペースが緩やかとなること、などいくつかのマイナス要因が重なる。このため、実質 GDP 成長率は前年比+0.9%に鈍化する見込みである。

※見通しの詳細な内容については当社ホームページにて公表しておりますので、合わせてご覧ください。

(前年比、%)

実質 GDP			名目 GDP			デフレーター		
2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度	2018年度
1.3	1.0	0.9	1.2	0.6	1.1	-0.1	-0.4	0.2

予測一覧表

予測

上段は前期比%、下段は前年同期比%

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
名目GDP	1.6 3.6	0.4 1.9	0.7 1.1	0.5 1.2	-0.1 0.4	0.6 0.7	0.5 1.1	0.7 1.2	2.8	1.2	0.6	1.1
実質GDP	0.7 1.9	0.0 0.8	1.0 1.0	0.6 1.6	0.4 0.9	0.6 1.0	0.3 0.9	0.6 0.9	1.3	1.3	1.0	0.9
内需寄与度(注1)	0.8	-0.2	0.7	0.4	0.4	0.5	0.3	0.7	1.1	0.8	0.8	1.0
個人消費	0.1 1.1	-0.3 -0.1	0.6 0.3	0.2 0.8	0.3 0.5	0.3 0.5	0.1 0.4	0.5 0.5	0.5	0.6	0.5	0.4
住宅投資	3.7 1.5	0.2 3.8	5.5 6.0	0.5 6.1	-3.6 -3.1	1.0 -2.8	-1.8 -0.7	4.6 2.7	2.7	6.0	-2.9	1.0
設備投資	-0.4 1.2	0.5 0.1	1.0 1.5	0.1 1.2	1.0 1.1	1.7 2.8	1.6 3.2	1.7 3.3	0.6	1.3	2.0	3.3
民間在庫(注1)	0.6	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	-0.1	-0.0	0.1
政府支出	0.5 1.3	0.6 1.0	0.0 0.7	0.8 0.9	0.9 1.7	0.1 0.9	0.1 0.3	0.4 0.5	1.2	0.8	1.3	0.4
政府最終消費	0.8 1.6	1.6 2.4	-0.3 1.3	0.7 0.4	0.6 1.3	0.5 1.1	0.6 1.1	0.6 1.1	2.0	0.9	1.2	1.1
公共投資	-0.3 0.8	-3.4 -4.0	1.3 -2.0	1.5 2.6	2.2 3.8	-1.8 0.2	-1.6 -3.4	-0.2 -1.9	-2.0	0.6	1.7	-2.5
外需寄与度(注1)	-0.1	0.2	0.3	0.2	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.5	0.1	-0.1
輸出	-1.9 2.6	0.8 -0.9	-0.2 0.5	1.7 1.6	0.8 2.4	1.0 1.8	0.6 1.5	0.5 1.1	0.8	1.1	2.1	1.3
輸入	-1.1 0.9	-0.3 -1.3	-1.6 -2.0	0.4 -1.2	0.7 1.1	0.6 1.4	0.9 1.5	0.9 1.8	-0.2	-1.6	1.2	1.7
GDPデフレーター(注2)	1.7	1.2	0.1	-0.4	-0.5	-0.3	0.2	0.2	1.4	-0.1	-0.4	0.2
鉱工業生産(前期比、%)	-1.3	-0.9	0.4	2.1	0.5	0.8	0.6	0.5	-1.0	0.6	1.9	1.2
完全失業率(%)	3.4	3.3	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	3.3	3.1	3.0	2.9
雇用者報酬(前年比、%) (注3)	0.9	2.1	2.2	2.0	1.5	1.3	1.3	1.0	1.5	2.1	1.4	1.1
国内企業物価(前年比、%)	-2.9	-3.6	-4.1	-0.6	2.2	1.2	0.3	-0.1	-3.2	-2.4	1.7	0.2
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)	0.0	-0.1	-0.5	0.0	0.7	0.7	0.6	0.4	-0.0	-0.2	0.7	0.5
新設住宅着工戸数(万戸)	93.7	90.7	99.4	96.5	94.4	93.2	93.7	96.8	92.1	98.0	93.8	95.2
経常収支(兆円)	8.0	9.8	9.5	9.3	8.0	7.8	7.6	7.4	18.0	18.8	15.9	15.0
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)	2.3	1.9	1.0	2.6	2.3	2.0	1.8	1.6	2.6	1.6	2.3	1.8
ドル円相場(円/ドル)	121.8	118.5	105.3	111.2	113.8	111.7	109.3	106.9	120.1	108.2	112.7	108.1
無担保コール翌日物(%)	0.071	0.055	-0.048	-0.047	-0.095	-0.090	-0.080	-0.030	0.063	-0.048	-0.093	-0.055
長期金利(新発10年国債)	0.397	0.182	-0.125	0.006	0.010	0.065	0.100	0.250	0.289	-0.059	0.038	0.175
原油価格(ドバイ、ドル/バレル)	55.5	35.8	43.3	49.0	51.7	53.6	55.5	56.7	45.6	46.2	52.6	56.1

(注1) 民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度

(注2) GDPデフレーターは前年比

(注3) GDPベースで名目値

(注4) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の半期値は季節調整値

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。